

平成30年度事業計画書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

一般財団法人関西情報センター

－ 基本方針 －

平成 29 年度の経済は、アベノミクスの推進により雇用情勢の改善、個人消費の回復、設備投資の持ち直しなど緩やかながら回復基調を維持した。

平成 30 年度は、アジア地域における緊張の高まりが、わが国経済の先行きを不透明にするリスクがあるものの、産業構造や就業構造の変化、企業の経営環境の改善などにより経済の堅調な成長が見込まれる。ICT 分野全体を見てみると、AI やロボット技術などの領域において加速度的に技術革新が進んでおり、既に私たちの日常の身近な商品・サービスにこれらの技術が組み込まれ利活用が始まっている。

しかしながら、急速に様々な商品・サービスがネットワークで接続され利活用されることにより、サイバー攻撃などの脅威に対応する経営戦略とセキュリティシステムの確立が急務となっている。

また、社会システムの変化は目を見張るものがあり、新しいコミュニティビジネスの登場など、デジタル社会がもたらすライフスタイルの変化への対応が急務となっている。

一方で、急速な高齢化への対策として、国が進めるデータヘルス計画に見られるような健康・保健分野のデータ分析により、効果的かつ効率的な健康・保健事業の計画・実施が求められている。

さらに、近年増加しつつある大規模自然災害への準備や被災からの復興のために、官民共同で防災・減災のための情報共有のプラットフォームを構築することも大きな課題である。

こうした状況を踏まえて、平成 30 年度は、2020 年までの事業ビジョンに基づき、次のテーマを重点テーマとする。

(1) サイバーセキュリティへの対応

研究会活動(セミナー・最新情報解説サロンの開催、各種情報提供、人材育成プログラム研修、サーバ監視サービス)を通じて、関西地域における企業等の情報セキュリティ対策の向上に貢献する。

(2) ヘルスケア支援

「健康寿命の延伸」を目標に掲げる「データヘルス計画」を支援し、ヘルスケア分野におけるデータ分析支援や総合健康マネジメントシステム等の ICT ソリューションを健保組合、企業等へ提供する。

(3) 大規模災害時の情報共有システムの構築

大規模災害時における減災・復興を目的とした災害情報共有システムの構築に向けて、企業等のニーズ把握、サービス内容の精査・見直し、実証作業のためのコンソーシアムの形成を進める。

(4) オープンデータ・ビッグデータの利活用

企業間データの活用やデジタルマーケティングに関するニーズ・課題についての調査・研究を行う。また、インフラ構造物管理の効率化とセンサ活用の視点から、センサのコード化案の検討・データモデルの標準化、ポータル構築・運営、新センサ技術・AI の活用に関する研究を進める。

(5) IoT/IoE や AI 等がもたらすデジタル社会の展望

IoT/IoE や AI が社会にもたらす変革(技術革新、ビジネス手法・領域の変化、諸課題への対応)、少子・高齢化の進展に伴うロボット技術等の進展について、中長期的な視点から調査・研究を実施する。

なお、事業の展開にあたっては、当財団の強みである中立性を活かして国・自治体、賛助会員企業および大学・研究機関などと連携し、協働的な事業として取組んでいくこととする。

◇平成 30 年度重点テーマと 2020 年までのビジョンにおける課題との関連

ビジョンにおける課題	重点テーマ	平成 30 年度の事業の方向
サイバー犯罪・事故への対応	(1)サイバーセキュリティ	組織等へのサイバー攻撃実態の把握、サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動、組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有を通して、実践的な活動を行う。 ・「サイバーセキュリティ研究会」
超高齢化社会への対応	(2)ヘルスケア	総合健康マネジメントシステムと WEB 系サービスを融合させることにより、「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。 ・「PHM(パーソナル・ヘルス・マネジメント)サービス」
大規模自然災害への備え	(3)大規模災害時の情報共有システム	発災直後の被災状況を収集し、一元的に蓄積・共有するシステムを構築する。 ・「民間版の防災・災害情報共有ネットワークサービス事業」の事業化の検討
オープンデータ・ビッグデータの利活用	(4)オープンデータ・ビッグデータ	センサコード化案の検討や土木センサポータルサイトを含めた IoT プラットフォームの試作を進める。 ・「スマートインフラセンサ利用研究会」
IoT/loE 時代、AI 技術等の進歩への対応	(5)IoT/loE や AI 等がもたらすデジタル社会の展望	IoT/loE や AI が社会にもたらすイノベーションについて中長期的な視点から調査研究を実施する。 ・「インフォテック 2018」 ・「e-Kansai レポート」 ・「破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会研究会」

重点テーマの推移

年度区分	平成 23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
社会の恒久的・共通のニーズ・課題への対応	安全で安心な情報の発信・交換	安全の見える化	セキュアサポート	セキュアサポート	情報セキュリティへの対応	情報セキュリティへの対応	サイバーセキュリティへの対応	サイバーセキュリティへの対応
	ICT活用による新ビジネスの創出支援	健康の見える化	スマートヘルスケア	スマートヘルスケア	ヘルスケア支援	ヘルスケア支援	ヘルスケア支援	ヘルスケア支援
		環境の見える化	災害時の情報共有システム	災害時の情報共有システム	災害時の情報共有システムの構築	災害時の情報共有システムの構築	災害時の情報共有システムの構築	災害時の情報共有システムの構築
技術革新・制度改革に伴う社会のニーズ・課題への対応		ビッグデータ時代の到来		オープンデータ/ビッグデータの利活用	オープンデータ/ビッグデータの利活用	オープンデータ/ビッグデータの利活用	オープンデータ/ビッグデータの利活用	オープンデータ/ビッグデータの利活用
					マイナンバー制度への対応	マイナンバー制度への対応		
未来社会の展望						破壊的変革をもたらすデジタル社会の展望	IoT/loEやAI等がもたらすデジタル社会の展望	IoT/loEやAI等がもたらすデジタル社会の展望

第1. 平成30年度重点実施事業

平成30年度は、「サイバーセキュリティへの対応」、「ヘルスケア支援」、「大規模災害時の情報共有システムの構築」、「オープンデータ・ビッグデータの利活用」、「IoT/IoE や AI 等をもたらすデジタル社会の展望」を重点テーマとする。

1. 調査研究、普及・啓発事業（公益目的支出計画実施事業）

【情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業】

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉えた「e-Kansai レポート」を、資料性の高いレポートとして広く公表することで、関西地域全体の情報化の推進に貢献する。

平成30年度は、AI・IoT・ロボティクスの利活用等今後の新たなデジタル化の流れの中で、ビジネスや業務、組織体制、求められる人材がどのように変わりつつあるのか、現状と課題を明らかにする。

【情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業】

最新のITに関するテーマを取り上げたITシンポジウム「インフォテック2018」を開催する。平成30年度はAI、IoT等を活用した実際の応用事例の紹介を行う。

また、中堅・中小企業におけるIT戦略の再構築や新ビジネス展開を支援する「ビジネス・イノベーションセミナー」では「サイバーセキュリティ関連情報」や「AI・IoTの利活用事例」をはじめ、中堅・中小企業にとって有用な技術、制度の紹介を行う。

人材育成分野においては、企業の経営戦略を支えるIT戦略の策定に重要な役割を担うCIO(Chief Information Officer: 情報統括役員)の重要性について議論する「関西CIOカンファレンス」を開催し、経営とセキュリティをテーマに議論する。

なお、これらの調査研究、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業としての位置づけで継続的に実施する。

2. ビジネス・政策支援事業

ビジネス・政策支援事業では、国や自治体の政策に注目して企業活動との連携を図ることで、当財団の使命・役割を発揮することを目指す。

「サイバーセキュリティ研究会」は、企業や自治体等におけるセキュリティ対策への支援として、サイバー攻撃実態の把握や不足しているサイバーセキュリティ対策人材の育成、サイバーセキュリティ関連最新情報の共有など実践的な活動を実施する。

「破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会研究会」では、2030年の生活・家をターゲットとして、新しい技術が社会にどのような影響を与え、自社のビジネスとどう関わるのかをディスカッションや視察を通じて探る。

また、「スマートインフラセンサ利用研究会」は、インフラ構造物管理の効率化とセンサ活用の視点から、センサへのコード付与、センサデータベースの構築と運用、新しいセンサ開発等の課題検討と実証をワーキンググループ活動を通じて推進する。

その他、大規模災害時における被災状況や復旧情報などを効率的に収集し、必要とする企業や団体へ配信・利活用する民間版の防災・災害情報共有ネットワークサービスの事業化を目指す。

さらには、個人情報保護に関する知識と運用スキルを持った人材を育成するプライバシーマーク審査員補研修や情報セキュリティ関連の研修等を実施する。

これらの事業については、賛助会員企業、国の機関や地域の団体などと連携を図りつつ、関西地域全体での取り組みを推進する。

3. 情報ネットワーク関連事業

健康保険組合や医療機関等を対象としたホームページの構築・運用を中心に、インターネット技術を利用した健康増進活動支援サービスの提供に加えて、健康管理システムとの連携を図り、パーソナルヘルスケアを総合的に支援する「ヘルスケアポータルサイト」の構築を目指す。

また、増え続ける情報セキュリティ上の各種リスクの解消のために、インターネットを利用した簡単で安全な情報の発信・交換を支援する各種セキュアサービスの開発・提供を実施する。

あわせて、従来から実施している自治体業務の効率化や市民サービスの向上を目的として、ASP／SaaS方式の自治体向け公共施設情報システムサービス(ESPAL／OPAS)の提供を行う。

4. 社会システム支援事業

健康・保健分野における情報化の推進に関しては、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供を引き続き実施する。

また、総合健康マネジメントシステムソリューションとヘルスケアポータルを連携し、個人の健康を総合的にサポートするパーソナル・ヘルス・マネジメントサービスの実現を目指す。

5. 情報化社会基盤整備事業

安全・安心な高度情報化社会の実現という観点から、個人情報のある安全な利用を支援するプライバシーマークの審査事業を引き続き実施し情報化社会の基盤整備に貢献する。

第2. 個別事業

1. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

(1) AI・IoT活用によるビジネスイノベーションに関する調査

－ e-Kansai レポート －

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。

平成30年度は、AI・IoT・ロボティクスの利活用等今後の新たなデジタル化の流れの中で、ビジネスや業務、組織体制、求められる人材がどのように変わりつつあるのか、現状と課題を明らかにする。とりわけ、政府が打ち出す「生産性改革」や「データ主導社会」実現に向けた政策とも軌を一にすることで、企業や自治体等における様々な取り組みを進める上での参考となる資料とする。

調査方法は企業・自治体に対するアンケート調査と、それに続く詳細なヒアリング調査の二本立てとする。

調査結果は詳細なレポート「e-Kansai レポート」としてまとめ、広く企業や自治体における業務推進の参考資料となるよう普及・啓発するとともに、得られた事例や知見等を当財団の他の事業においても活用することを想定する。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

(2) 持続可能な社会の実現にむけた IT の役割に関するシンポジウム

－ インフォテック 2018 －

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、IT シンポジウム「インフォテック 2018」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。

平成30年度は、2025年大阪万博のテーマ「いのち輝く未来社会」を実現するための要素技術とビジネス化について、AI、IoT等を活用した事例を紹介し、参加企業/団体の今後の取り組みの参考となるよう講演およびパネルディスカッションを実施する。

(3) IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で、様々な企業における IT 戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、サイバーセキュリティ関連情報、AI・IoT 利活用事例、ソフトウェアエンジニアリングの動向、中小・ベンチャー企業等の有望技術シーズ・ビジネスモデル紹介等について情報提供する。なお実施に際して適宜各種団体との提携を図る。

(4) 関西 CIO カンファレンス

AI、IoT等を始めとする情報技術の急激な進展は、社会や産業の構造をも変える勢いで広まっており、従来以上に経営トップに対する情報への理解が求められている。それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の人材育成体制の整備が喫急の課題となっている。平成30年度も、関西企業の情報部門責任者に参加いただく「円卓会議」を開催し、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論していただく。

2. ビジネス・政策支援事業

(1) サイバーセキュリティ研究会

サイバーテロやセキュリティインシデントは、新たなかつ大きな社会的不安要素として浮かび上がってきている。攻撃の手口はますます巧妙化・深刻化しており、一旦攻撃対象として位置づけられると、全く被害を避けることは非常に困難である。

こういった中で、企業や自治体等においては、事業継続や経営リスクといった観点からサイバーセキュリティ対策に取り組む必要がある。現状、世の中あるいは自社に対するサイバー攻撃がどの程度行われているのかを把握するとともに、企業や業界を越えてサイバーセキュリティに関する情報を共有することも重要である。また具体的に企業や組織におけるセキュリティ人材(スキル)の育成を進めることも不可欠である。

これらの観点から、平成 30 年度は昨年度までの情報共有の成果を引き継ぎ、より実践的な活動へとシフトする。具体的には以下の活動を推進する。

① 企業・組織等へのサイバー攻撃実態の把握

セキュリティサービスベンダの協力を得つつ、企業内ネットワークへのサイバー攻撃がどの程度行われているかを調査・把握するサービスを実施する。

② サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動

関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員(技術者)が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施する。

③ 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有

有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティを運営する。共有する情報の性質上、活動はクローズドな形で行う。

(2) 破壊的イノベーションがもたらすデジタル社会研究会

AI や IoT の技術は、急速に社会、産業、ビジネス、生活などに多大なる影響を与えており、将来社会を俯瞰するには、これまでとは異なった発想が求められるようになってきた。本研究会では、異業種の若手社員が集まり、「2030 年の生活・家」をターゲットとして、どのような社会が来ようとしているのか、さらにはその社会の中で、自身の業務あるいは自社のビジネスの在り様をディスカッションや視察と思考を通じて探ることを目的に、平成 28 年度に異業種 6 社の若手中堅社員の参加をいただきスタートし、平成 29 年度はゲストスピーカによる AI・AR/VR・ウェアラブル等の先端研究の紹介と未来社会の議論を行った。平成 30 年度は、メンバーの個別テーマを検討設定し調査研究や他のメンバーとの議論を行うことで、異分野連携の模索検討や未来社会・産業・企業の予測の研究を推進する。

(3) スマートインフラセンサ利用研究会

近年、道路等におけるインフラ構造物の劣化が進み、安全性の確保、メンテナンス費用の軽減等を図るために、センサによる状況把握と、予防保全への活用が求められている。

道路管理者、建設、測量、センサメーカ、ソリューションメーカ等の参加を得て、平成 27 年度からセンサ技術や利用に関する取組事例研究を行ってきており、平成 28 年度はセンサ活用を促進するためのコード化やデータベースからなるエコシステムと社会インフラ IoT プラットフォームを提案し、3 つの WG 活動を開始した。平成 29 年度は、WG 活動を本格推進し、橋梁へ

のセンサ設置と LPWA によるモニタリング実証実験に着手した。さらに、総務省のスマート IoT 推進フォーラムの技術・標準化分科会の中に新設されたインフラモニタリングタスクフォースへの参加と本研究会の活動紹介を行った。平成 30 年度は、3 つの WG 活動の継続推進と、コード化案の検討や土木センサポータルサイトを含めた IoT プラットフォームの試作を進める。

(4) 個人情報保護関連人材の育成

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修 (審査員補養成研修およびフォローアップ研修) を実施している。平成 30 年度も、審査員補養成研修を 1 回 (4 月 27 日～5 月 1 日)、ならびに、フォローアップ研修を大阪および広島にて 5 回 (大阪 : 3 回、広島 : 2 回) 予定している。

(5) ICT ビジネスソリューションセミナー

最新の情報通信技術をテーマとして、賛助会員企業の協賛を得て実施するセミナーである。昨年度に続き、平成 30 年度も賛助会員企業の意向を受け企画を進める。

(6) iCD ワークショップ

本ワークショップは、IT を利活用する組織、企業が「i コンピテンシ・ディクショナリ (タスクディクショナリ)」を活用した人材育成体系策定ノウハウを、短期間で効率よく習得することをねらいとして開催する。通常、組織においては 2 年ほどかけて行なう人材育成体系 (タスクモデル) 策定にかかる一連の作業を、本ワークショップでは約 3 ヶ月に圧縮し、一通り体験することにより、参加組織は自組織の育成体系策定にかかる作業のポイントを効率よく学ぶことができる。昨年度に続き、平成 30 年度も独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)、一般社団法人 iCD 協会と連携のもと、ワークショップ開催を予定している。

(7) AI 活用研究会 (仮称)

進展著しい人工知能 (AI) については、ビジネスへの本格的な応用が進みつつあると言われるが、多くの企業においては課題設定や具体的な取り組み方法の面で苦労しているのが現状である。実ビジネスにおいて AI を利活用し、業績を上げていくためには、できるだけ具体的な事例に多く触れ、深く理解することが重要である。

そこで、本研究会では、ビジネス等における AI 利活用の最先端事例を具体的に解説し、導入に至った経緯や課題解決の方向性について、実際の現場の声をもとに検討する。各事例に深く携わったキーパーソンを招聘し、話題提供いただいた後にディスカッションする。研究会メンバーはオープン (無料) とするが、当財団賛助会員限定とする。各回の議論の内容は後日ポイントをとりまとめ、活動記録として賛助会員に周知する。

(8) 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク (57 機関) で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として各種交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図っている。

(9) 災害情報共有システムの事業化検討

近年の大規模災害時においては、公助による応急・復旧支援活動が早期に地域へ及ばない状況となっている。さらに、平成 29 年、国は「大規模地震は予測できない」とする立場をとったことから、ますます共助活動の重要性が認識されるようになってきている。企業が中心となり、発災直後の被災状況について、それぞれの企業が持つ情報(空撮映像やセンサー(IoT 機器)からの情報)を収集し、一元的に蓄積・共有するシステムを構築するとともに、被害情報を必要とする企業へ配信し利活用できる「民間版の防災・災害情報共有ネットワークサービス事業」の事業化に向けて検討を進める。

(10) 地区防災計画・BCP に関する調査業務

平成 25 年に地区防災計画制度が制定されて以来、一貫して地区防災計画の普及と策定支援業務を行ってきた。さらに、平成 29 年度には中小企業の BCP 策定に関する調査を行った。これらの知見をベースに、平成 30 年度も地区防災計画ならびに BCP 関連の調査業務の受託に努める。

(11) 地区防災計画策定支援業務

地区防災計画制度ができ、計画策定に取り組む自治体も増えてきている。地区防災計画を作成する自治体・地区に対し、自然特性や社会特性を踏まえ、過去に受託したモデル地区計画調査業務等で培ったノウハウを基に、計画作成プロセスに応じた作成支援業務を実施する。その際、計画作成支援者として地区防災計画の知見を有する学識経験者等の専門家を派遣し、地区防災計画の作成支援を行う。

(12) 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとして過去の調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

また、国や自治体等の政策を支援する補助事業、委託事業等として、基本方針にも掲げている「サイバーセキュリティ」、「ヘルスケア」、「災害時の情報共有システム」、「オープンデータ・ビッグデータ」をはじめ、「デジタル社会」の分野においても調査研究、普及啓発、実証実験などの補助事業、委託事業等の獲得をめざす。

3. 情報ネットワーク関連事業

(1) インターネットサービス事業

健康保険組合や医療機関(約 50 ユーザー)を対象としてホームページの構築・運営を中心に WEB 医療費通知システムの提供、ウォーキングなどの健康増進活動を支援する WEB サービスを引き続き提供する。さらに、健康管理システムとの連携を図り、統合的なヘルスケアポータルサイトの構築を目指す。また、事業所間での重要データの交換を安全にサポートする「Secure Express」サービス、BCP 対策としての「サーバお預かりサービス」などの提供を通じてユーザーが安全で安心に利用できる IT 環境の構築を進める。

(2) 情報セキュリティシステム構築支援事業(セキュアサポートサービス)

日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを開発し提供する。具体的には、電子メールに添付した暗号化ファ

イルのパスワードを、安全かつ簡単に相手へ渡すことができる「パスワード共有サービス KIIS Whisper」や、業務上の重要なデータを暗号化してバックアップするソリューション、また、個人情報などを二要素認証や職責認証によるアクセス制御と暗号化技術で護り送受信できる PALne/SE サービスの提供などを実施し、自治体や企業における情報セキュリティの安全性向上に貢献する。

(3) ネットワーク基盤整備支援事業

自治体や企業における運用システムのクラウド化の支援、情報セキュリティ分野におけるシステム構築支援、オープンデータ推進の支援など、ネットワーク基盤設備を利用した業務の合理化・効率化の実現をサポートする。

(4) システム開発受託事業

企業や団体における顧客管理システムの開発から運用のためのプラットフォームの提供など、長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用を実施する。

(5) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備した ASP/SaaS 方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「ESPAL」と「OPAS」は、大阪府(21自治体)、兵庫県(4自治体)にご利用いただいている。平成30年度においても、自治体業務の効率化や市民サービスの向上を目指しシステムの安定運用に努めると共に、新規利用団体の獲得に向けての広報活動を行う。

※ESPAL : the Establishment System of Portal And Lead(ASP型施設予約システム)

OPAS : Osaka Public Access Service(スポーツ施設情報システム ASP サービス)

4. 社会システム支援事業

<社会保健・福祉サービスソリューション>

健康・保健分野における情報化の推進に関しては、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供を引き続き実施する。

また、総合健康マネジメントシステムソリューションとヘルスケアポータルを連携し、個人の健康を総合的にサポートするパーソナル・ヘルス・マネジメントサービスの実現を目指す。

(1) 健康保険組合システムの開発・運用事業

健康保険組合約 90 組合に対し基本的な業務処理を支援するシステムの提供ならびに運用支援を行う。これら業務システムに加え健康管理ソリューションの充実ならびにインターネットサービス事業との連携により利用組合における更なる事務効率化とコスト削減を支援する。

マイナンバー制度に基づき平成29年7月から開始された「情報連携」を組合が円滑に実施できるようシステム運用支援を行うとともに新たに「サーバ間連携」機能を拡張しシステムの利便性を一層高めていく。さらに健保業務システムのクラウド化に対応した次期システム「HiPROS」のユーザー組合への移行導入を計画的に推進する。なお近畿地域のユーザー会事業として情報セキュリティセミナーや、パソコン講習会などリテラシー向上のための各種情報提供及び研究会活動を継続して実施する。

(2) 健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業を対象とした「健康管理指導支援システム」(33 ユーザー)の提供を実施する。また特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカーシステム」(130 ユーザー)の提供・運用を健康保険組合向けに行う。さらには健康保険組合における「データヘルス計画」への支援や事業主と協働で取り組む「コラボヘルス」での活用を目指して健診結果の経年変化分析や、メンタルヘルス対策など保健事業の効果分析・評価を行う「総合健康マネジメントシステム」(132 ユーザー)の機能拡充を引き続き行い、さらに当該システムと WEB 系サービスを融合させた「PHM(パーソナル・ヘルス・マネジメント)サービス」の実現を図ることにより、国施策に基づく健康保険組合の「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。

5. 情報化社会基盤整備事業

(1) プライバシーマークの審査、認定

個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。平成 30 年度も関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

6. 広報・交流活動事業

(1) 機関誌「KIIS」の刊行

当財団の事業活動について紹介すると共に、情報発信の役割を果たすべく最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げた機関誌「KIIS」を発行する。

(2) KIIS フォーラム（事業成果報告会）

注目すべき最新のテクノロジーや、最新のサービスの紹介と合わせて、当財団の事業活動に対する成果報告会を実施する。また、事業報告に対する評価及び意見交換を通じて更なる効果的な事業の実施を図る。

(3) 新春講演会及び賀詞交歓会

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互交流を目的とする賀詞交歓会を年初に実施する。

(4) KIIS メールマガジン、ホームページ

当財団のイベントをはじめ、関連団体などの情報を定期的にメールマガジンやフェイスブックで配信するほか、ホームページや関西の様々な分野のホームページへワンクリックでアクセスできる「きりんず」においても最新の情報を発信する。

以上